

# 貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>28,827,734</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,002,524</b>
現金預金	4,963,103	未払金	4,979,307
受取手形	41,172	未払法人税等	633,724
未収入金	7,341,731	未払消費税等	210,370
材料貯蔵品	36,975	未払事業所税	12,900
前渡金	143,406	未払費用	768,199
前払費用	28,205	前受金	95,536
未収収益	5,107	預り金	1,302,485
短期貸付金	517		
預け金	16,000,000	<b>固定負債</b>	<b>6,796,475</b>
繰延税金資産	196,087	敷金保証金	35,297
その他流動資産	72,955	役員退職慰労引当金	57,250
貸倒引当金	△ 1,527	退職給付引当金	6,703,928
<b>固定資産</b>	<b>11,037,713</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>3,484,971</b>	<b>負債 合計</b>	<b>14,799,000</b>
建物構築物	944,155	<b>(純資産の部)</b>	
車両運搬具	49,504	<b>株主資本</b>	<b>22,778,643</b>
工具器具	11,197	<b>資本金</b>	<b>450,000</b>
備品	276,234		
土地	1,547,555	<b>資本剰余金</b>	<b>10,000</b>
建設仮勘定	656,325	その他資本剰余金	10,000
<b>無形固定資産</b>	<b>552,208</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>22,318,643</b>
ソフトウェア	552,188	利益準備金	112,500
その他の無形固定資産	20	別途積立金	20,200,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,000,533</b>	繰越利益剰余金	2,006,143
投資有価証券	5,347,181	(うち当期純利益)	( 1,709,750 )
長期貸付金	1,571	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,287,804</b>
長期前払費用	18,135	その他有価証券評価差額金	2,287,804
長期敷金保証金	219,591		
長期繰延税金資産	1,405,538	<b>純資産 合計</b>	<b>25,066,447</b>
その他の投資	8,515		
<b>資産 合計</b>	<b>39,865,448</b>	<b>負債・純資産 合計</b>	<b>39,865,448</b>

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券  
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）  
その他有価証券  
市場価格のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
市場価格のないもの  
移動平均法による原価法
- ・ 棚卸資産  
材料貯蔵品 …… 最終仕入法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産  
法人税法に基づく定額法を採用している。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用している。
- ・ 無形固定資産  
定額法を採用している。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。
- ・ 役員退職慰労引当金  
役員（執行役員含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上している。
- ・ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
  - ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
  - ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保提供資産

#### 担保に供している資産

その他預け金 20,000 千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物構築物 1,542,120 千円

車両運搬具 85,484 千円

工具器具 61,359 千円

備品 477,629 千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

#### 短期金銭債権

預け金 16,000,000 千円

未収入金 1,410,479 千円

#### 短期金銭債務

未払金 15,409 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

##### 損金算入限度超過額等

退職給付引当金 2,052,743 千円

投資有価証券評価損 228,952 千円

未払賞与損金算入限度超過額 107,476 千円

その他 122,673 千円

繰延税金資産小計 2,511,844 千円

評価性引当金 △238,193 千円

繰延税金資産合計 2,273,651 千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 671,144 千円

その他 882 千円

繰延税金負債合計 672,026 千円

繰延税金資産の純額 1,601,625 千円

## 4. 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し

## 5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 27,851円60銭

1株当たり当期純利益 1,899円72銭

以上